

建設通信新聞

委員
交通
院立
参院
で

予算拡大を主張 賃上げの実効性確保

自民党の足立敏之参院議員は8日の参議院国土交通委員会、賃上げの実効性を確保するための公共事業予算の拡大について、斉藤鉄夫国土交通相に質問した。足立議員は建設産業の賃上げの取り組みに触れ、賃金アップ分の予算拡大がなければ「実質的な減少に相当する」と指摘。「地域の守り手、インフラの整備・維持管理の担い手である建設産業が持続的に発展していくためには、賃上げに呼応した公共事業予算の拡大が不可欠だ」と訴えた。写真。

齊藤国交相は足立議員の主張に同意し、「建設産業の処遇改善を図るためには、（賃金）アップと公共予算の安定



的・持続的な確保の見通しは両方が必要だ」と応じた。2021年度補正予算、22年度当初予算案での対応状況を説明し、「今後とも建設産業の処遇改善に向けた取り組みを進めるとともに、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保に全力で取り組み決意をしている」と答弁した。

建通新聞

「公共投資アップ、見通しが必要」

国土交通委で斉藤国交相

齊藤鉄夫国交相は8日、建設業の賃金上昇に向けた取り組みに実効性を持たせるために、「公共事業予算の『アップ』と『見直し』が必要」との考えを示した。参議院国土交通委員会で足立敏之議員の質問に答えた。

足立議員は、この20年間の諸外国の公共投資とGDP伸び率の関係性について、「公共投資を進めてきた国でGDPが伸びている」と説明。「日本は公共投資が半減し、GDPが伸び悩んでいる。公共投資をおろそかにしてきたつけが回ってきており、その結果、賃金がアップしていない」とした。

その上で、「建設業の賃金水準は全産業の8割程度にとどまり、賃上げが急がれる。設計労務単価や積算基準、低入札価格調査基準の引き上げも決まったが、こうした賃金アップにつながる取り組みが実効性をもって行われるためには、公共事業予算の拡大が不可欠だ」と投げ掛けた。

齊藤国交相は、「建設業の処遇改善には公共事業予算の安定的で持続的な確保について十分な見直しを持てるのが重要。アップと見通しの両方が必要だ」と返答。政府では「防災・減災、国土強靱（きょうじん）化のための5か年加速化

対策」の2年目の予算を2021年補正予算で確保するとともに、22年当初予算でも前年度を上回る予算を確保するよう審議が進んでいるとした。

建設業の賃金水準については、「国交省と主要建設業団体との意見交換などを通じて、官民一体で賃上げに取り組み、直近6年間で年平均2・7%の賃金上昇を実現。さらに本年はおおむね3%の賃上げに取り組むことを官民で申し合わせた」と説明。一方で、「他産業に比べ建設業の賃金は依然低い。賃上げの取り組みは道半ば」と率直な感想を述べた。

令和4年3月9日（水曜日）

【参議院国交委】足立敏之議員「賃上げに公共事業予算拡大が不可欠」



建設産業の賃上げの必要性を強調する足立議員

足立敏之参議院議員（自民党）は、8日の参院国土交通委員会で建設産業の賃金引き上げの取り組みや昨年の災害への対応状況などを質問した。足立議員は、建設産業の賃金引き上げが実効性をもって行われるためには「公共事業予算の拡大が不可欠」と指摘。齊藤鉄夫国土交通大臣は「建設産業の処遇改善を図るためには今後の公共事業予算の安定的・持続的な確保について十分な見通しを持てることが重要で、アップと見通しの両方が必要だと思う。今後とも建設産業における賃上げなどの処遇改善に向けた取り組みを進めるとともに、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保に全力で取り組んでいきたい」との決意を述べた。

齊藤大臣は、建設産業の賃金水準について個人的な意見として「40年前に比べると社会的、相対的に随分低くなっている。それだけ待遇が悪くなっているのだろうと率直に感じている」と説明。公共工事設計労務単価の10年連続引き上げや、おおむね3%の技能労働者の賃金上昇実現を目指して全ての関係者が可能な取り組みを進めることを建設業4団体と申し合わせたことなどを紹介し「引き続きダンピング対策の徹底や建設キャリアアップシステムの普及促進など、賃金引き上げに向けた取り組みを官民協働で、全力で進めたい」と強調した。

また、足立議員は昨年の長雨による災害と2018年の西日本豪雨災害とを比較した評価について質問。国交省水管理・国土保全局の井上智夫局長は「治水対策は災害を未然に防ぐ事前防災対策とそのスピードアップが重要」とした上で、西日本豪雨を契機に3年間で河道掘削や樹木伐採を重点的に実施した結果、昨年8月の大雨では西日本豪雨と同規模の降水量を記録したにもかかわらず、氾濫等が発生した河川数や堤防の決壊箇所が大幅に減少するなど「対策の効果が確実に発現された」と答弁した。一方で中小河川における氾濫被害や内水被害が繰り返し発生する地域があるなど、さらなる対策の必要性が明らかになったとし、中小河川も含めた河道掘削や樹木伐採を強力に推進するほか、中・上流域や支川合流部における対策も進める考えを示した。

